

地震チェックリスト

ALLIANZ RISK CONSULTING



地震は、自然災害の中で最も甚大な災害のひとつです。地震の強さは、マグニチュード、持続時間、震源地からの距離と発生地域の地質学的状況に依存しています。アメリカ地質調査所(United States Geological Survey(USGS))では、毎年全世界で約50万件もの有感地震が発生し、そのうち約100件が甚大な被害を与えると推定しています。地震発生を正確に予測し、そしてその対策を確実に実施することはできませんが、想定される被害について、その危険性を事前把握することによって被害を軽減することができます。建物の倒壊および被害を防止するために、建物の建築基準を把握することは、人的被害の軽減の上からも重要と言えます。しかしながら、建物の建築基準は、迅速かつ簡易的な修復作業に必ずしも役に立つというものではありません。

地震による被害は、些細な不便性から甚大な被害まで多岐にわたります。建物被害には、直接的被害と間接的被害があります。建物のインフラ被害とは、スプリンクラー設備やガス供給配管などの被害、主要な生産設備/関連設備などの移設、さらには、完成品の保管施設の倒壊などを含みます。これらの被害は、事業継続に多大な影響を与えます。

このような被害を最小限にするために、アリアンツリスクコンサルティングAllianz Risk Consulting (ARC)は、地震発生前、発生中、発生後におけるチェックリストを作成しました。このチェックリストは、あらゆる注意事項を含んでいるわけではなく、建物の立地条件と作業工程を考慮の上、適宜修正の上、使用する指針としてご活用してください。

さらなる地震リスクマネジメントについては、各国のアリアンツリスクコンサルティングAllianz Risk Consulting (ARC)までお問い合わせください。

事前の地震対策

地震被害を最小限にするポイントは、地震発生前の十分な準備

地震を受けやすい地域にある場合には、次に掲げる対策を実施してください。

- 包括的かつ書面にした被害を軽減するための地震緊急対策を作成してください。この対策には、下記を含みます。
 - 緊急組織体制に、役割と責任を割り当てること。
 - 最低でも年1回の訓練を実施すること。
 - 緊急物資/機材(例:道具、消火器、携帯用の発電機、非常照明、医薬品など)を準備すること。
 - 主要な協力会社、請負会社、救助会社などと連携した救助/復旧計画を策定すること。
 - 事業継続計画に罹災後の復旧作業を網羅すること。
- 機械設備類、特に、高さの有する細長い物が適確に動かないように固定されていることを確かめてください。
 - 製造/プロセス機器類
 - 可燃性液体/ガス配管類
 - 消火設備類(スプリンクラー配管、消火用水タンク、消防ポンプ、動力/制御パネルなど)
 - ユーティリティ機器類(ボイラー、暖房、換気、空調、冷却塔、圧縮機、自家発電機、電源トランス設備など)
 - 貯蔵タンク、サイロ、ごみ箱
 - 貯蔵ラック、棚
 - コンピュータサーバ用ラック
 - 天井から吊り下げられた機器類(ヒーター、配管、電気ケーブルなど)
 - 高所に位置するファイルキャビネット、本棚など

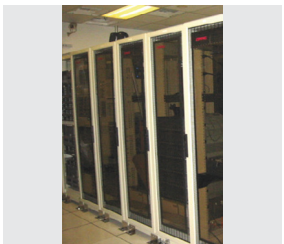
この地震緊急対策は、最低でも年1回見直しを実施し、必要に応じて更新すること。



床にアンカー止めがされた製造設備



揺れ止めがされたスプリンクラー配管



床にアンカー止めがされたコンピュータサーバラック



壁と固定された可燃性液体タンク



ガスラインの地震用緊急遮断弁

- すべての可燃性液体/ガスタンクの配管には地震用緊急遮断弁を設置すること。
- ガス用燃焼機器と配管の接続には、フレキシブルジョイントを使用すること。

地震中の対策

- 安全を確認した上で、下記の設備類の電源を停止する作業を実施してください。
 - 製造/プロセス機器類
 - ユーティリティ機器類(ボイラー、暖房、換気、空調、冷却塔、圧縮機、自家発電機、電源トランス設備など)
 - コンピュータサーバ用機器類

地震後の対策

- 敷地内に関係者以外の者の立ち入りを制限すること。
- 敷地内の安全確認および清掃作業のため、緊急要員を組織/準備すること。
- 安全を確認した上で、被害状況の把握に努め、特に下記の事項に注力すること。
 - 建物構造の躯体への被害状況
 - 消火設備類が損傷している場合には、できるだけ早く復旧できるように修理手配をすること。10時間以上、使用不能状態になる場合には、アリアンツまで連絡をすること。
 - ユーティリティ設備類(電気、ガス、水、暖房、換気、空調、圧縮機など)の運転状況
 - 製造/プロセス機器類
 - 着火源と考えられる物が可燃物と接触していないかどうか確認すること。電気暖房機器など。
- ユーティリティ設備の会社に、設備の損傷状況を連絡すること。
- 大規模な修復工事が必要となる場合には、社内担当者へ連絡をとり、請負会社へ連絡をすること。工事が開始される前に、施設の安全手順書(ガイドライン)が確実に実行されるよう手配すること。着火源/喫煙の管理、火気使用許可書などのガイドラインを遵守すること。
- 地震直後の段階での復旧作業では、火災危険が大きいことに注意すること。
- 地震緊急対策が有効に機能したかを検討し、必要に応じて改定をすること。

必要に応じて保険ブローカーまたは、AGCSまで被害状況をご連絡をください。

著作権 © 2018 Allianz Global Corporate & Specialty SE.

本文書に含まれる内容は、一般的情報によって作成し提供するものです。本文書の使用に起因する当該使用者または第三者に発生する損害もしくは損害賠償責任などは、Allianz Global Corporate & Specialty SEが責任を負うものではありません。

